

1 コロナ禍とは何か：現状とその意味

①わたしはまだ 3 回目のワクチン接種を受けていない。

前回の接種から 7 ヶ月半を経ているので、ワクチンの効果は激減しているに違いない。わたしより若い世代の海外の友人たちでさえ、昨年中に 3 回目の接種を終えている(本メモ(16)1①)。

わたしも後期高齢者だから、一刻も早く接種したい。ジリジリとしていたら、最近になって運よく予約を取ることができた。しかし、周囲には予約ができない高齢者がまだまだ数多い

②世界と日本の感染者/死者

コロナ禍が始まってから 2 年経った。

世界の感染者は 4 億 3500 万人、死者は 595 万人である。

日本の感染者は 501 万人、死者は 2 万 4000 人である (いずれも 2022 年 2 月 28 日現在の累計者数)。

③第六波のピーク

日本における第六波の予兆は、2021 年 12 月中頃に散見され、その後本年 1 月上旬に急拡大が始まった。

2 月 5 日に感染者は 10 万 5000 人を超え、第六波のピークを迎えたと思われる。

2 月 28 日には感染者 5 万 1000 人と半数まで減少した。しかし、その減少は極めて緩やかで、欧米諸国の急激な減少とは違った傾向が見られる。高齢者を中心に死者数は依然増え続けている。

④第六波の死者は今まで最大

第六波の被害は、それまで最大の被害をもたらした第五波より、はるかに深刻である。

2 月 15 日以降、1 日の死者数は 200 人を超える日が多く、2 月 22 日には、過去最大の 322 人に達した。死者数がいつ減少に転じるかは、まだ予測できない。

⑤欧米より低い 3 回目接種率

オミクロン株の急拡大にも拘わらず、3 回目のワクチン接種は遅れている。
第六波のピークを過ぎた 2 月 10 日でさえ接種率 7.9 パーセント、2 月 28 日でも 19 パーセント（全人口比）という低率である。
ブースター接種もまた、欧米諸国に比して明らかに遅れている。

⑥数字の背後にあるもの

忘れてならないのは、未だ入院中/療養中の患者が 70 万人を超えることである。
累計退院/療養解除数も、420 万人を超える（2 月 28 日現在）。

単なる数字を見ても、その背後にある多くの人々の苦しみを肌で感じることはできない。
患者の一人一人が不安と恐怖にさらされ、また、家族の心痛もいかばかりであろうか。職場や近隣の人々にも大きな影響をもたらし、医療従事者の心労も極限に近いであろう。
データの背後には、われわれの感受しきれない現実がある。過去 2 年間、われわれが直面してきたのは、このような未曾有の大災害である。

2 なぜ第六波対策に失敗したか？

①第六波はピークアウトしたようだが、なぜ第六波対策は失敗したのか？

さまざまな原因（近因・遠因）が考えられるが、その主なものをリストアップしてみる。
いずれも、政府関係機関の故意・過失が関係している。

- (1) 当初、政府は「オミクロン株は軽症」と第六波を軽視した。
- (2) 沖縄の米軍基地の感染を軽視（無視？）した。
- (3) 三回目接種が大幅に遅れた。
- (4) ワクチン獲得が決定的に遅れた。
- (5) 総裁選・衆院選に伴いコロナ対策が 3 ヶ月近く停滞した。

本メモでは、とりあえず上記（1）から（3）について考えたい。

②感染拡大には多くの原因が重複的に関係する。

1 つの原因ではなく、多くの原因が「因果の束」となって惨劇をもたらす。

感染対策も同様である。1 つ 1 つの対策の良し悪しが積み重なり、感染が拡大し、または、抑制される。

例えば、米軍基地の感染にもっと敏感に反応していたら、因果の流れは確実に変わってい

た。政権がもっと鋭敏に迅速に行動すれば、今の様な惨状にはならなかったはずである。

③これは突飛な考えのようだが、そうではない。

北京で蝶(=バタフライ)が羽ばたくと、翌月ニューヨークで嵐が起こるか？

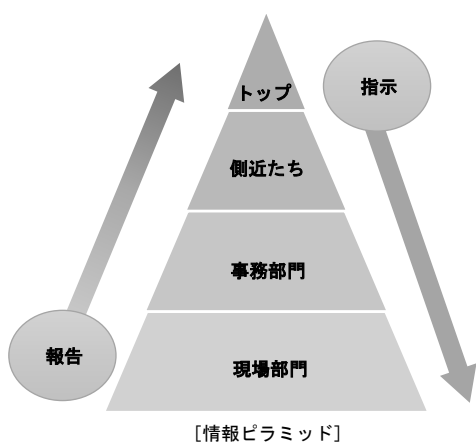
これが気象学者エドワード・ローレンツ博士の提起した「バタフライ効果仮説」である
(詳しくは、拙著『プロ弁護士の思考術』148 ページ以下参照)。

因果の流れは極めてしばしば人知を超える。繊細で鋭敏でなければコロナ禍の予兆を捉えることはできない。

3 情報と判断：予兆の読み方

①予兆を読むには、現場の情報を迅速に吸い上げることが欠かせない。

理想的には、正確な情報が現場からトップまで伝わり、トップがそれをそれに自分の判断を加えて、最終決定をすることである(「情報ピラミッド」図参照)。



②しかし、理想的な情報のフローは現実にはありえない。

まず、問題意識がない中間部門によって、現場の貴重な予兆情報が握りつぶされてしまう。仮に側近まで情報が上がったとしても、そこでまた取捨選択、加工、歪曲が加えられる。古今東西どこの組織にもある情報伝達の落とし穴である。

本当に重要な情報は手軽に入手できない。時間もかかるし、コストもかかる。

予兆(情報)を追うには獲物を狩る狩人のような繊細さと鋭敏さが必要である。

③情報収集のポイントはマイナス情報(=自分に不利益な情報)を意識的・組織的に集めることである。しかし、マイナス情報は滅多に上がってこない。トップの嫌がる情報をあえて上げてくる部下はほとんどいない。それが情報論の常識である。

トップがマイナス情報を喜んで聞く耳を持つか。それがコロナ禍の将来を決める。

④岸田首相のモットーは「聞く力」らしいが、自ら積極的に情報を求めず待ちの姿勢でいても情報は上がってこない。「これはなんだかおかしい」「何となくきな臭い」そういう気づき、疑問、問題意識をもつことが最初のステップ。これがない、予兆を見過ごしてしまう。打つ手は後手後手となり、危機は燎原の火のように燃え広がる。待ちの姿勢、受け身の姿勢の弊害である。まさに人間の器が問われている。

(注) 宮本武蔵は、正しい判断をするためには、にごりのない、ひろやかな心で、高い立場から物事を考える心構えを説いた。その一方で、広い社会的な知識や教養の必要性を強調している(五輪書 水の巻。原著：宮本武蔵 訳者：神子侃)。

4 オミクロン株は軽症か？

①年齢や基礎疾患の有無によって重症化の程度は違うにも拘らず、政府は当初「オミクロン株は軽症」とのイメージが拡散するのを放置した。いや政権の支持率を上げ、経済再開につなげるため、怠慢からではなく意図的に放置したのかもしれない。
多くのマスコミも無批判に政府に追随した。

②しかし、その間違いはすぐに明らかとなった。若い世代は軽症でも、高齢者は強烈な肺炎に冒され、死亡者も急増したからである。

埼玉県の病院の院長はこう語っている。

ワクチンを2回打っていても、接種から時間が経った高齢者は強烈な肺炎になっている。「オミクロン株は弱毒」といわれるが、現場ではそうではない
(2022年1月31日朝日新聞)。

③感染が若い世代から高齢者層に拡大することは、分かり切っていたことである。すでにわたしは、昨年八月の第二波のときに、こう注意喚起をしている。

若者の感染者が増大すれば、その影響はさまざまなルートで広がり、50代以上に拡大して重症患者が増大し、医療現場も家庭も職場も疲弊する。それはやがて、日常生活/社会生活の崩壊につながる。(本メモ(2)2021年8月掲載)

④さらに今年の1月にも同様のコメントを繰り返した。

若い世代が軽症ですんでも、家庭や職場などで高齢者や年配者に感染させる可能性は高い。若者が感染すれば家庭や職場に広がる。欠勤者が急増し、生活を直撃する。医療や社会インフラの業務が滞る。社会機能の維持も難しい。(本メモ(16) 2022年1月掲載)。

⑤若い世代の感染者急増は、高齢者層への拡大の予兆である。死者数急増の予兆である。素人のわたしでさえ、公開情報からオミクロン株が高齢者へ拡大する予兆は読めた。政府の対応が後手後手であることは明らかである。

5 米軍基地の感染は市中感染の予兆である

①沖縄の米軍基地では、昨年12月中旬までに感染者が急拡大していた。

同年12月22日には、大阪で国内初のオミクロン株の市中感染が発生している。

当時、ある専門家は大阪の例を「氷山の一角」と表現し、「検疫をすり抜けたウィルスの感染がすでに広がっているだろう」と推測した(本メモ(16) 2②③参照)。

注意深ければ、昨年12月中旬時点で、危険な兆候は読み取れたはずである。

②沖縄には多くの観光客が訪れていたのだから、感染がその後本州各地に拡散するのは目に見えていた。拡散を示す十分すぎるシグナルがあった。

しかし、政府の対応は鈍かった。事前にリスク情報はあったのに、それを軽視するというよりほとんど無視した。

③さらに見逃せないのは、外務省の不可解な対応である。

報道によれば、米軍は「日本入国前後の検査を緩和した」旨を昨年9月に外務省に伝えていたらしい。

米軍基地の入国検査は、日本の検査と比べ簡易な方法をとっている。沖縄基地が「アリの一穴」となって、日本の検疫体制が崩れ去ることは容易に推測できた。

米軍基地がリスク要因であることは、以前からはっきりしていた。

④しかし、外務省は「(検査緩和の通知を受けたという)認識は持っていなかった」と表明。その直後、外務省は「取り組みに不十分な点があった」と、意味不明な理由を述べて

この件の幕引きを図った。

相変わらず「臭い物に蓋」の官僚体質である。ミスの原因を調べて「失敗に学ぶ」のではなく、「臭い物に蓋」をする。官僚体質恐るべし！

⑤沖縄の米軍基地の感染状況は、官僚にとってまさに「アンタタッチャブルな情報」だったろう。条約上、日本政府のできる事は限られていたからである。

しかし、ことは全国民の生命、身体、そして生活に直結する。特例措置を交渉するなどの知恵があつてしかるべきだろう。それをせずに、はじめから腰が引けている。

「宥和的交渉観」の最悪例である（本メモ（10）2③参照）。

⑥岸田政権がさまざまな予兆を見過ごしたツケは、本年1月中旬旬になって第六波として急拡大し始めた。波がいつ収束するのかは容易に読めない。

（注）以上の例は「敵地で民間の献血運動が始まった」との諜報を無視し、敗北を喫したイスラエル軍の失敗を彷彿とさせる（本メモ（5）3①参照）。

（続く）